

Title	日本的経営の限界 - 日米電機産業における分析 -
Sub Title	
Author	安藤浩二(Andou, Kouji) 矢作恒雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1994
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1994年度経営学 第1054号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001994-1054

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

安藤 浩二

主査 矢作 恒雄

副査 鈴木 貞彦

奥村 昭博

所属

矢作 恒雄 研究室

日本の経営の限界

—日米電機産業における分析—

本論文は「日本の経営は有効な経営成果を生んでいるか」という問題意識のもと、企業の経営成果（パフォーマンス）はその企業の「成長」と「規模」によって規定されており、日米の間ではその影響の程度が異なるためにパフォーマンスに差が出るのではないかということを回帰モデルにより推定している。

定量分析のための代理変数には、従属変数であるパフォーマンスに売上高営業利益率と投下資本収益率を使用し、独立変数には成長の要素として売上高成長率、産業成長率、ラグ付の販売管理費率、ラグ付の設備投資売上高費率を、規模の要素として売上高、マーケット・シェア、市場集中度、事業分野数を用いた。尚サンプルは技術的要因の差を避けるためから電機業界に属する企業を選択し、上記変数について1976年から80年まで（日本企業40社、米国企業29社）と1989年から93年まで（日本企業40社、米国企業23社）の日米各企業5年間データの平均をとりクロスセクションによる分析をおこなった。

得られた結果としては、米国企業がパフォーマンスをもっとも高く保つために「成長」と「規模」どちらに比重をおくかについては外部市場環境に合わせてその経営様式を転換しているのに対し、日本企業は一貫して成長に頼っている構造が示された。米国的なパフォーマンス向上のような戦略転換が日本企業にできない背景には、日本的な経営様式が存在するためであるとの結論が示唆された。